

Patent Number:

JP62027408

Publication date:

1987-02-05

Inventor(s):

ASANUMA TADASHI

Applicant(s)::

MITSUI TOATSU CHEM INC

Requested Patent:

JP62027408

Application Number: JP19850166698 19850730

Priority Number(s):

IPC Classification:

C08F212/12; C08F2/00; C08F212/36

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To obtain the titled copolymer excellent in degradability and compatibility and good in affinity for ceramics, substrates, etc., by copolymerizing a specified copolymer with an unsaturated carboxylic acid (derivative) in unreacted alpha-methylstyrene in the presence of a radical polymerization initiator and water.

CONSTITUTION:1pt.wt. copolymer in a state dissolved in 1-10pts.wt. unreacted alpha-methylstyrene, obtained by radical-polymerizing or anion-polymerizing 98-70wt% alpha-methylstyrene with 2-30wt% divinylbenzene by using alpha- methylstyrene itself as a medium, is diluted, if necessary, with a polymerization solvent which can dissolve the obtained copolymer and is insoluble in water, such as an aromatic hydrocarbon, and 0.1-10pts.wt., per pt.wt. diluent, water and, if necessary, PVA, CMC or the like are added thereto. This solution and 0.01-30wt%, based on the obtained copolymer, unsaturated carboxylic acid (derivative), e.g., (meth)acrylic acid (ester), are copolymerized at 0-100 deg.C in the presence of a radical polymerization initiator (e.g., benzoyl peroxide) soluble in alpha-methylstyrene and the polymerization solvent and insoluble in water.

Data supplied from the esp@cenet database - 12



⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-27408

(int Cl.4

識別記号

厅内整理番号

④公開 昭和62年(1987)2月5日

C 08 F 212/12 2/00 212/36

101

7102-4 J 7602-4 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

公発明の名称

αーメチルスチレン共重合体の製造方法

②特 願 昭60-166698

②出 願 昭60(1985)7月30日

位発 明 者 茂 沼

Œ

高石市取石3-4-1-133

①出 願 人 三井東圧化学株式会社

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

明細書

1. 発明の名称

αーメチルスチレン共重合体の製造方法

2.特許請求の範囲

αーメチルスチレン自身を媒体としてαーメチルスチレンとジビニルベンゼンを共重合し、 次いで、未反応のαーメチルスチレンの存在下、 αーメチルスチレンに可溶なラジカル重合開始剤及び水の存在下に不飽和カルポン酸及び/又はその誘導体を重合することを特徴とするαーメチルスチレンの共重合体の製造方法。

5.発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明はαーメチルスチレンの共重合体の製造 方法に関する。詳しくはセラミックのパイングー などとして好適な分解性と相容性に優れたαーメ チルスチレンの共重合体の製造法に関する。

〔従来の技術〕

αーメチルスチレンの重合体は極めて容易に分

7 解して低分 最の単量体等となり、容易に飛散する ことからセラミックのパインダー或いは光記録材 料などの用途に利用することが期待されている。 しかしながら、αーメチルスチレンは天井温度が 低く、高分子量体を得るためには低温アニオン重 合を行う必要があり、αーメチルスチレンを主成 分とする共重合体はほとんど知られていなかった。 〔発明が解決しようとする問題点〕

αーメチルスチレンの単独重合体は熱、光などによって容易に分解し単量体となる優れた重合体であるが、セラミックのパインダー或いは光記録材として用いようとすると、アルミナ、シリカ、ジリコンカーパイト、ジリコンナイトをどのよう、パインダーとでしているといるが、光記録材料としても基板に立るなどのなり、光記録材料としてもはがれるなどであり、光記録材としては、カルボン酸をあった。これに対しては、カルボン酸では、カルボスをは、カルボスをは、カルボスをは、カルボスをは、カルボスをは、カルボスをは、カルボスをは、カルボスを使れた重合体となる。



3 ad 62-27408 (2)

が、ローメチルスチレンは上述のような重合特性を有するため他の極性基含有単量体と共重合する ことが容易でなく、ローメチルスチレンと極性基 含有単量体を共重合した共重合体の開発が譲まれていた。

(問題点を解決するための手段)

本発明者らは上記問題点を解決する方法について鋭意検討し、本発明に到達した。

即ち、本発明は、 αーメチルスチレン自身を 故体として αーメチルスチレンと ジビニルペンゼン を共重合し、 次いで、 未反応の αーメチルスチレンの存在下、 αーメチルスチレンに 可溶を ラジカル 重合開始剤及び水の存在下に不飽和カルポン酸及び/又はその誘導体を重合することを特徴とする αーメチルスチレンの共重合体の製造方法である。

本発明においてはまずαーメチルスチレンとジ ピニルペンゼンが共重される。この際、αーメチ ルスチレンの50重量を程度をスチレンやその誘 導体に代替することができる。代替量が50重量

加して共重合体を希釈して行うこともできる。そ の重合溶媒としては上記共重合体を溶解し、 実質 的に水に溶解しない芳香族炭化水素、ハロゲン化 炭化水素があげられる。

本発明では共重合体のαーメチルスチレン溶液 又は、上記重合溶媒で希釈した溶液に対して、 1/10~10倍の水及び必要に応じポリピニルア ルコール、アルギン酸ナトリウム、メチルセルロ ール、カルボキシメチルセルロールが添加され、 ラジカル重合開始剤の存在下、不飽和カルボン酸 及び/又はその誘導体と共重合される。

ことで使用される不飽和カルボン酸及び/又はその誘導体としては、アクリル酸、メタクリル酸、アクリルアミド、N,Nージメチルアクリルアミド、メタクリルアミド、ストージメチルメタリルアミド、アクリル酸エステル、メタアクリル酸エステル類が好ましく用いられる。

本発明においてこれらの不飽和カルポン酸及び /又はその誘導体は得られるαーメチルスチレン の共重合体中で 001 ~ 3 0 重量 θ となるように用 あを越えると分解性が不良となるので好ましくない。 αーメチルスチレンとジビニルペンゼンとの 共重合体はラジカル重合法或いはアニオン重合法 で製造することが可能であり、 αーメチルスチレンとジビニルペンゼンとの総和に対するジビニル ペンセンの割合は 2~30重量のであるのが、共 重合体の製造時の問題が少く、また次の反応のた めにも好ましい。

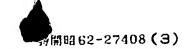
上記重合に際しては、過酸化物或いはアゾビスニトリルなどの公知のラジカル重合開始削及び/又はアルキルリチウム、ナトリウムナフタレンなどの公知のアニオン重合開始剤を用いることが可能であり、その重合条件に格別の制限はない。特開昭 59-207905 号などに記載の方法を利用することもできる。

上述の方法で得られた共重合体は未反応のαーメチルスチレンに溶解した状態で次の反応に供れる。ここで共重合体の未反応のαーメチルスチレンに対する割合は1/1~1/10とするのが一般的である。次の反応を行うに際して重合溶媒を追

いられる。 001 重量多未満ではセラミック等とのなじみの改善がほとんどなされず、又 3 0 重量 8 を越えるとポリー αーメチルスチレンの特性が失なわれ好ましくない。

上記不飽和カルボン酸及び/又はその誘導体を 共重合する際に用いるラジカル重合開始剤としい はαーメチルスチレン単量体に可容であるかせい は重合容剤を追加した場合には上述のベッス及 の誘導体或いは塩化メチレン、2塩化エチレス がのハロゲン化炭化水素をして、2塩化エチレス がのハロがン化炭化水素をあラジカル重合開始 であり、上述の過酸化物の内ベンゾイルパーオキ サイド、2、5ージメチルー2、5ージー1ーブチル パーオキシへキサン、2、5ージメチルー2、5ージ ーしったサイド、1ープチルークミルパーオキサイド、1ープチルークミルパーオキサイド、1ープチルークミルパーオキサイドなどが使用できる。

反応に際しては不飽和カルポン酸及び/又はその誘導体の上記共宜合体に対する割合は 0.05 ~



3 0 重盤 まであるのが好ましく、又ラジカル重合 開始剤はαーメチルスチレンおよび溶媒の総和に 対して 0.001 ~ 1 重量まが一般的である。

本発明においては反応温度としては 0 ~ 100 ℃ 好ましくは 3 0 ~ 100 ℃である。

本発明において、上記反応の後、水層を分離除去した後、必要に応じ溶媒層を水洗し、さらに必要があれば多量のアルコール中に溶媒層を投じて 重合体を分離することができる。

(実施例)

以下に実施例を挙げ本発明をさらに説明する。 実施例1

αーメチルスチレン自身を溶媒とし、ジビニルベンゼン 5 vol 多、ジエチレングリコールジメチルエーテル 0.2 vol 多、プチルリチウム(15 wis へキサン溶液) 0.15 vol 多を加え、投拌下に15 C で 3 0 分間重合した。少量のメタノールを加え反応を停止し、1 部をサンブリングして共重合体濃度、ジビニルベンゼン含量、30 Cトルエン溶液の極限粘度数を測定したところそれぞれ、

あった。

实施例3

αーメチルスチレンを容媒とし.ジピニルペンゼ ン(3 vol %)、ペンゾイルパーオキサイド 0.2 w15を加え70℃で10時間重合した。その後冷 却して反応を停止し、 1 部をサンプリングして共 重合体濃度、ジビニルペンゼン含量極限粘度数を 御定したところそれぞれ12 wtf、 7.0 wtf、 0.95 てあった。この重合体容被 150 元、トルエン 100 ml及びアクリルアミド 5.0 9 加え、ジクミル パーオキサイド 0.4 9.ポリビニルアルコール (重 合度 1700) 2 9 を 1 との水に溶解した水溶液を 300 me加え、80℃で5時間反応した。反応終了 後冷却して水層を除去し、αーメチルスチレン層 を氷て2回洗浄した後、多量のメタノールに投し た。得られた共重合体3の極限粘度は0.98であり、 元素分析より算出したアクリルアミドの含量は、 2.4 wt% であった。

以上の実施例1~3で得た共重合体1~3 およ び実施例1.3でのαーメチルスチレンとジビニ 35 W15、 61 W15、 0.85 であった。

次いて上記共重合体のαーメチルスチレン溶液50mlにポリビニルアルコール(重合度1700)29を1との水に溶解した水溶液を100ml加え、N、Nージメチルアクリルアミド025ml及びアクリル酸005mlを加え、さらに過酸化ペンゾイル0.39加え投拌下80で4時間反応した。反応した後冷却して水層を除去し、αーメチルスチレン層を水で2回洗净した後、多量のメタノールに投じた。得られた共重合体1の複限粘度数は0.85であり、元素分析、赤外吸収スペクトルより、2mlでが、メチルアクリルアミド及びアクリル酸は10.9 wtf、0.3 wtf 含まれることがわかった。

突施例 2

アクリル酸 0.05 mlにかえてヒドロキンエチルメタクリル酸エステル 0.05 mlを用いた他は実施例1と同様にして共重合体2を得た。得られた共重合体の極限粘度数は 0.86 であり、N.Nージメチルアクリルアミド及びヒドロキンエチルメタクリル酸エステルの含量はそれぞれ11 wls、0.4 wlsで

ルペンゼンとの共重合体を用い、各109をトルエン30 ml に溶かし、その中にアルミナ(粒径2μm) 309を加え、混練して、分散性を調べた。

共重合体 1 ~ 3 では分散性が良好で均一なスラリーとなったが、不飽和カルボン酸及び/又はその誘導体を共重合させていない共重合体では均一に分散しなかった。

(発明の効果)

本発明の方法を実施することによりポリーαーメチルスチレン自身のもつ分解性を保持し、しかもセラミック、基板などとなじみの良いαーメチルスチレンの共重合を得ることが可能となり、工業的に極めて価値がある。

特許出願人

三井東圧化学株式会社